



韓国農業の直面する課題をかいま見て

(社) 北海道地域農業研究所

常務理事

黒澤 不二男

昨年一〇月の初旬、「日韓農業シンポジウム」に参加のため韓国北部の江原道（カンウォンドー）を訪れた。

このシンポジウムは、日本側が北海道大学農学部農業経済学科のスタッフを中心に道内の各大学や研究機関の研究者の有志と、韓国側では江原大学スタッフを主体とする韓国側研究者が、相互の研究交流によって両国農業に関わる実践的課題についてアプローチしようというもので、昨年の開催で八回を数えている。両国で交互に開催することを原則としており、一昨年は札幌市（北大）と栗山町に韓国からの参加者を迎え、昨年一〇月は韓国の江原道の春川市（チュンチョン市）と楊口郡（ヤンググ郡）で開催された。

なお、日本の自治体でいうと、「道」は都道府県、「郡」はいくつかの町村の集合体にほぼ相当すると見て良い。今回の訪韓メンバーは北大大学院農学研究科の黒河功教授をキャップとする総勢一〇名で、大学院生や少壮の研究者、また定年退官された老教授などの他、

道外から山形大学の小野教授（農産物市場論）も参加しており多彩な顔ぶれであった。

筆者にとっては道農政部勤務時代の一九九五年に「韓国における肥料・飼料の生産、流通実態」調査のためにソウルと水原市（スウォン市）を訪れて以来のことで、韓国農業が当時からどのように変貌を遂げたかについて知りたいという思いを抱いての訪韓であった。

まず、空の玄関口が、ソウル郊外の金浦空港から、昨年開港した仁川市（インチョン）の臨海国際空港に変わっており、その巨大さに驚いたが、アジアやヨーロッパあるいはアメリカなどへのヒトと物流のハブ機能を持つと聞いて、この分野でも日本のお株を奪いつつある韓国の意気込みをひとしお感じさせられたのである。それとソウルを中心とする都市近郊の林立する高層アパート群に象徴される猛烈な人口集中（韓国人口の六割に相当すること）を見ただけでなく、第二次産業、第三次産業の隆盛ぶりがうかがわれたのであ

る。あの一九九七年に韓国政治・経済・社会を震撼させた通貨危機により「IMFの管理」のもとに置かれることとなったが、その後「構造改革」を断行してその体制から離陸、経済を上昇気流に乗せることに成功したかに見える。

他方、農業分野では、韓国経済の急速な発展に伴い、農業生産がGDPに占める割合は一九四五年時点の五〇・〇%から一九九九年には五・〇%まで低下、農業就業者の比率も同様に二二・〇%となっており、総人口に占める農家人口の割合も九・〇%（日本は八・七%）に低下している。主要農産物の米は、八〇年代前半に自給を達成したが、その後は作付減により一時自給率九〇%前後まで低下、九〇年代前半から営農規模の拡大、単収アップにより自給率は一〇五%に上昇、やや過剰基調となっている。日本と同様に、国民一人あたり米消費量による消費水準の減退が米価の低落傾向を加速する中で、韓国米作農民の農家経済悪化が表面化し、韓国政府が買い上げの抑制（政府食管からの撤退）方針を打ち出したことと併せて最大の課題となっているようである。

また、二〇〇四年の農産物市場全面開放が迫っていることも韓国農民の不安感を一層かきたてている。つきに農業粗生産額に占める割合は米が二五%、白菜等の野菜類が二四%、畜産が二二%、果実等が一一%、その他の順となっている。野菜はキムチの材料である白菜が主体であるが、近年は施設野菜のトマト、キュウリ、イチゴ、スイカが急激に伸びてきている他、食生活の欧米化や健康志向の高まりから洋菜類や有機野菜の消費も増加しているようである。

これらの現象については韓国を訪れる日本の農業関係者が、都市近郊のビニールハウスが延々と軒を連ねる光景を見て、改めて実感することであろう。さて、今回の「日韓シンポ」の統一テーマである「農産物の産地流通活性化戦略」も、日韓の農業構造の中における青果物の産地育成や販売戦略は双方に共通する重要課題であるとの認識があつて設定されたと考えられる。

シンポの初日は一〇月一六日、春川市の農協中央会江原地域本部の大会議室で開催されたが、まず第一報告は江原大学の高（こう）ウ（ウ）教授による「高冷地野菜の契約栽培現象と発展方向」で、江原道の中でも標高四〇〇m以上の高冷地域は三万二千社で全国高冷地の八四%を占めることから、そこでの白菜の契約栽培の実態から、契約栽培の需給調節機能や販売価格の安定化機能を発揮させるための条件を提示した。

第二報告は山形大学の小野教授で「日本における農産物の産地流通活性化戦略」と題して報告。日本における産地流通の基本的特徴とフードシステムが構造的に変化したことと、それによる産地流通への影響について論究、最後に四点にわたる流通チャネルの展開方向と農協の販売事業体制における課題についても提起した。

第三報告は江原農協地域本部の金（きん）副本部長が「江原道における農協の野菜連合販売事業の成果と課題」について報告。二七農協が取り進む連合販売体制の形成とその成果及び中間総括と今後の課題について紹介した。この対象品目は大根、白菜が五万ト（出荷先は系統流通センター、キムチ工場等）、青唐辛子、ピーマン（全国卸売市場）

が二万トンで契約出荷対応の中で共同規格、低温貯蔵による出荷量調節、危険分散等を実現しているが、中間総括では、業務執行体制の整備が不十分なために多くの課題も発生しているとのことであった。しかし、既存農産物の流通フレーム自体を改革し、各個別農協と組合員生産者の生き残りをかけたシステムであることを強調した。

第四報告はわが研究所の杉村泰彦囑託研究員が「日本における青果物規格出荷及びブランド化の実態」と題して報告。我が国における規格出荷の発展とその背景及びブランド化の現段階における到達点を明らかにするとともに、規格出荷とブランド化の課題として選果コストの増大や規格の中抜き問題の発生を挙げ、規格簡素化の必要性と内部品質評価の採択について提起した。四つの報告に関する詳細なディスカッションの内容は紙幅の関係で触れることはできないが、日本側のコメントーターも加わったの論議は活発なものであったことを付記しておきたい。

翌一七日は、楊口郡の文化福祉センターに会場を移しての「地域セミナー」に全員で参加した。テーマは「地域農産物価格安定・流通対策問題」で、シンポの韓国側江原大学のスタッフの他、任（イム）楊口郡守（ヤンググンスⅡ郡知事）、金（キム）楊口農協支部長、呉（ウ）農業者協議会会長他の農業関係者併せて五〇余名が参加し、意見交換と討論が行われた。任（イム）郡守は、韓国においてもWTO体制下のもので、克服しなければならぬ多くの課題が山積していることを指摘し、農産物の流通環境が急激に変化しているため、農産物価格の妥当な水準維持のために産地の流通活性化

対策が緊急の課題であることを強調した。また筆者は事例報告の中で、北海道平取町の農協によるトマト産地の育成実践についての取り組みを紹介した。

その後、日本農業の役割と米価政策、農業経営者に対する直接支援策、農産物の生産規模拡大による価格下落にどう対応するかなどについて熱心に討論が交わされた。

最後に、江原大学の河（ハ）教授が、農村問題は、先進国も後進国もそれぞれ課題があり、政府は生産者、生産者団体、研究機関等と一体となって課題解決のために努力する必要があることを強調して総括とした。また、セミナー終了後、参加者たちは楊口管内の大規模花き生産農家（日本にも輸出）と韓牛飼育農家を視察した。

今次の訪韓を通じて実感したことは、日本（北海道）農業と韓国農業の近似性と、農政施策、農協等における韓国固有のシステムを認識できたこと、セミナーで取り上げられた青果物の生産流通における系統組織に期待される機能と役割における共通性を確認できたことが大きな収穫であった。日本に対する農産物輸出の側面では日本の農業・農業者と利害が対峙する一面をもちながら、悪化する農家経済に苦しみ、WTO体制の本格始動を目前にしながら、中国という強大な農産物輸出の影におびえる韓国農業の一端に触れることができたが、地域セミナーに参加した韓国農業者の真剣な眼差しが強く印象に残った。

また、機会を見て訪韓、韓国の農業者、研究者と膝を交えて懇談できればと考えている。